

平成23年度 行政評価結果

(平成22年度実施事業対象)



平成23年7月
海老名市

(外部評価委員会・行財政改革推進委員会)

<目 次>

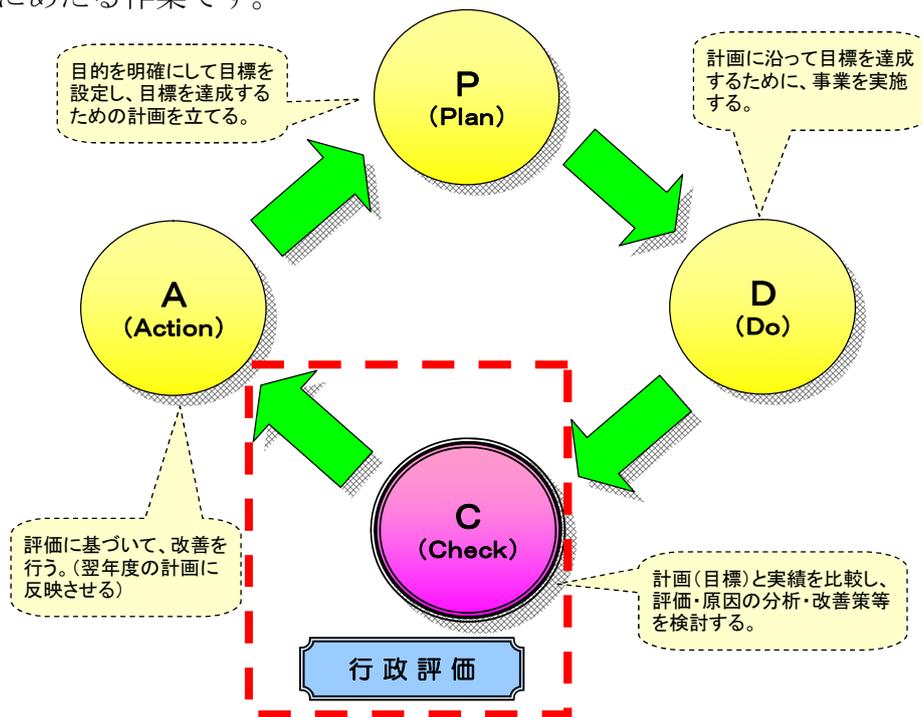
I	行政評価の概要	1
1	行政評価とは	1
2	第四次総合計画に基づく行政活動の体系	1
3	行政評価の体制	2
(1)	担当部課評価	2
(2)	内部評価	2
(3)	外部評価	2
4	取組みの経緯	2
5	評価結果の活用	5
6	当該年度計画の点検・評価	5
(1)	進捗評価の実施(9月)	5
(2)	評価結果の次年度への反映(10月以降)	5
7	評価結果の公表	5
II	外部評価の結果	6
1	外部評価を終えた外部評価委員会からのあいさつ	6
2	外部評価の実施概要	7
(1)	外部評価委員会の審議経過	7
(2)	海老名市外部評価委員会委員名簿	8
(3)	平成23年度外部評価グループ体制	8
(4)	外部評価対象事業	9
(5)	評価調書の大幅な見直し	9
(6)	外部評価の視点	9
3	外部評価全般に係る総括意見	11
4	平成23年度外部評価結果(事務事業別)	13
5	外部評価と担当部課評価の結果比較	30
III	内部評価の結果	33
1	内部評価の実施概要	33
(1)	平成23年度内部評価に係るグループ体制	33
(2)	内部評価対象事業	33
2	平成23年度内部評価結果(事務事業別)	35
3	内部評価と担当部課評価の結果比較	45

I 行政評価の概要

1 行政評価とは

行政評価とは、行政活動の目的を明確化して、活動の結果や成果について一定の基準・視点に沿って評価し、行政運営の改善につなげることを目的とした行政改革の取組みです。

具体的には、下図に示したPDC AサイクルのC h e c k（チェック）の段階にあたる作業です。



2 第四次総合計画に基づく行政活動の体系

「海老名市第四次総合計画」に基づく行政活動は、図 I - 2 に示すように、一般的には「政策」→「施策」→「実施計画事業」という三層の構造として捉えることができ、これが相互に「目的・手段」の関係を持ちながら一つの体系を形成しています。

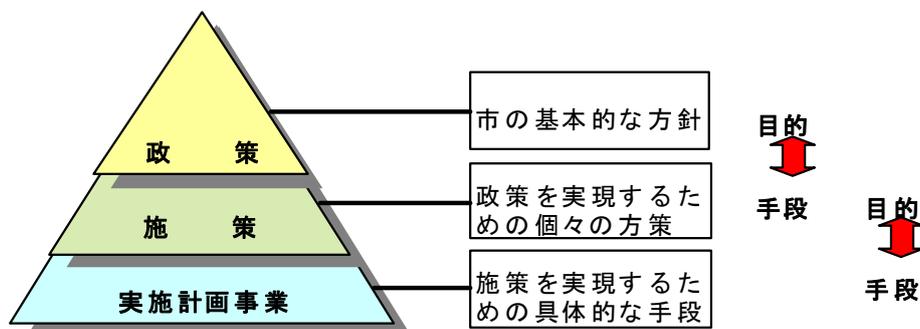


図 I - 1 第四次総合計画に基づく行政活動の体系図

3 行政評価の体制

(1) 担当部課評価

実施計画事業を所管する各課等の長が行う評価です。

(2) 内部評価

市長室長、財務部長、市長室及び各部等の次長から組織される行財政改革推進委員会が行う評価です。

(3) 外部評価

海老名市外部評価委員会条例により設置された公募市民、学識経験者など12名から組織される海老名市外部評価委員会が行う評価です。

4 取組みの経緯

当市における行政評価制度は、平成12年度に行政評価システムの導入の検討を開始し、職員に対する行政評価研修を行い、平成14年度からは一部の事業において、事務事業評価を実施しました。

その後、平成17年度からはIT（情報技術）を活用した行政評価システムを新たに導入し、平成18年度からこの行政評価システムによる事務事業評価を実施してきました。

そして、平成20年度からは、行政評価と実施計画の進行管理及び予算編成との連携を強化し、PDCAサイクルによる事務執行の明確化を進めるため、3ページの図I-2のとおり、新たな行財政マネジメントサイクルを確立しています。

また、外部評価については、行政評価の客観性向上や行政評価全体の充実を図ることを主な目的として、平成17年度に「外部評価委員会」を設置し、平成18年度から実施計画事業を対象とする事務事業評価について、外部評価を実施してきました。

そして、平成21年度は、実施計画事業がさらに効果的・効率的に機能するように、第四次総合計画の初年度である平成20年度の実施計画事業を束ねる全施策を対象として、新たに「施策評価」を実施しました。

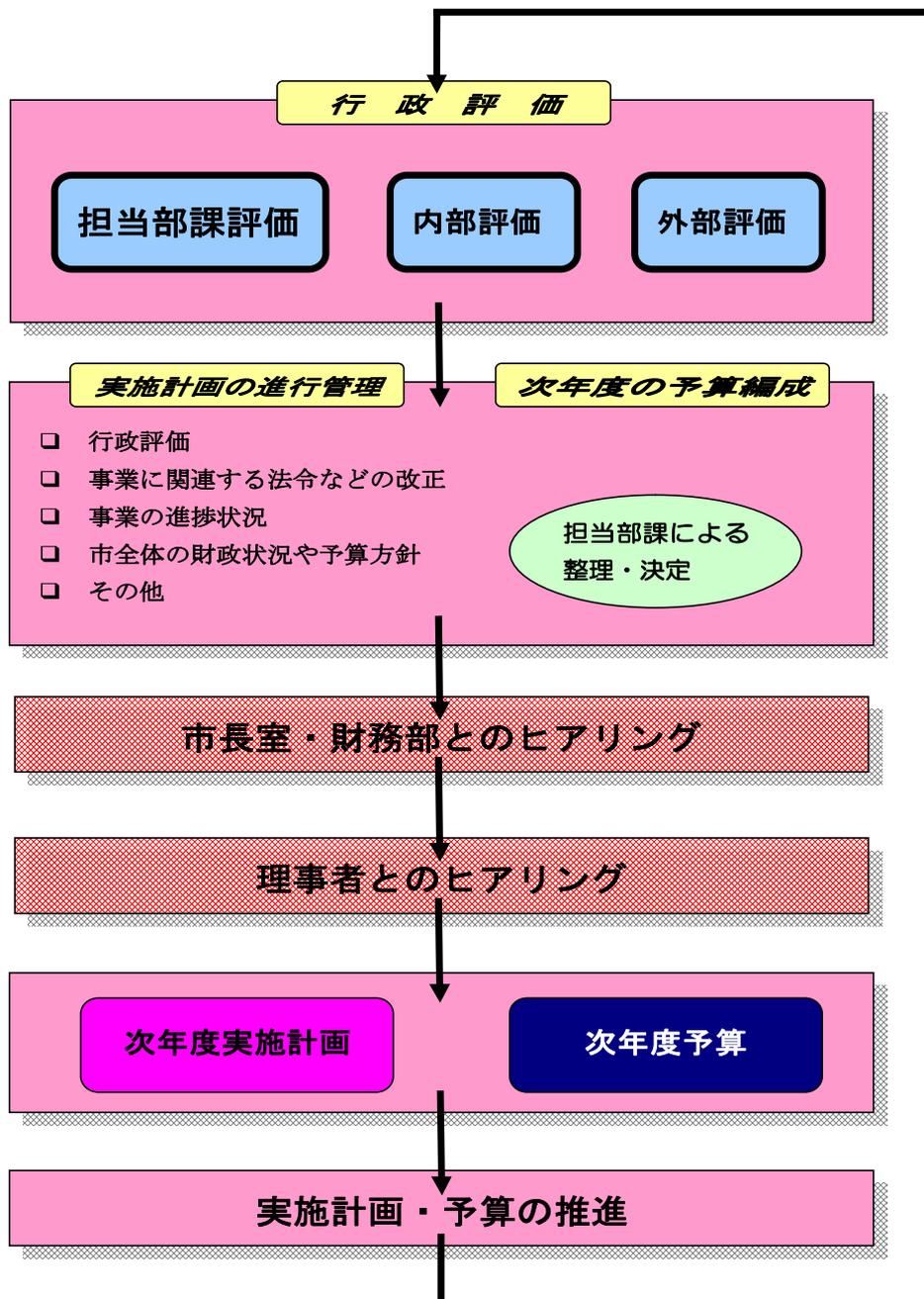
ただ、この「施策評価」の結果というのは、施策間のレベルや連携強化に向けての整理、施策内における実施計画事業の組替えといった総合計画そのものの体系的改善に反映していくものであることから、この「施策評価」については、後期基本計画（25年度～29年度）に係る今後の策定状況等を勘案して、適宜実施していくのが効率的・効果的であると考えました。

そこで、昨年度に引き続き、平成23年度の行政評価の取組みについては、実施計画の進捗管理に係る基盤的な役割を担うという観点に立ち、個々の実

施計画事業の必要性・有効性・効率性などを検証するために「事務事業評価」を実施しました。

さらに、平成 23 年度は新たな行政評価調書により、事務事業評価の対象となった事業について、「進捗評価」（平成 23 年度事業）を新たに実施することにしており、スケジュールの見直しや改善すべき点を明らかにし、平成 24 年度の予算要求・編成にも反映させていくようにします。

図 I - 2 海老名市行財政マネジメントサイクル



なお、年度別の行政評価の取組み経緯は、下表のとおりです。

年 度	取組み内容
平成12年度	<ul style="list-style-type: none"> ○ 行政評価システム導入の検討開始 ○ 「施策・事務事業評価構築チーム」設置
平成13年度	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「行政評価システム導入報告書」作成 ○ 行政評価の職員研修実施
平成14年度	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事務事業評価の一部事業の抽出 ○ 行政評価の職員研修実施
平成15年度	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事務事業評価の一部実施（52事業） ○ 事務事業評価結果のホームページによる公開
平成16年度	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事務事業評価の一部実施（82事業） ○ 行財政改革推進委員会による内部評価の実施
平成17年度	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事務事業評価の実施（419事業） ○ 行財政改革推進委員会による内部評価の実施 ○ 外部評価の実施（419事業のうち48事業） ○ IT（パッケージソフト）を活用した行政評価システムの導入
平成18年度	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 第三次総合計画実施計画（平成17～19年度）掲載の平成17年度実施計画事業を対象 ○ 担当部課評価の実施（492事業） ○ 行財政改革推進委員会による内部評価の実施 ○ 外部評価の実施（担当部課・内部評価を経た492事業のうち117事業）
平成19年度	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 第三次総合計画実施計画（平成17～19年度）掲載の平成18年度実施計画事業を対象 ○ 担当部課評価の実施（445事業） ○ 行財政改革推進委員会による内部評価の実施 ○ 外部評価の実施（担当部課・内部評価を経た445事業のうち102事業）
平成20年度	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 第三次総合計画実施計画（平成17～19年度）掲載の平成19年度実施計画事業を対象 ○ 担当部課評価の実施（430事業） ○ 行財政改革推進委員会による内部評価の実施（担当部課評価を経た430事業のうち283事業） ○ 外部評価の実施（担当部課を経た430事業のうち94事業） ※ 内部評価並びに外部評価は同時並行で実施
平成21年度	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 第四次総合計画実施計画（平成20～24年度）掲載の平成20年度実施計画事業及び施策を対象 ○ 担当部課評価の実施（435事業） ○ 行財政改革推進委員会による内部評価の実施（担当部課評価を経た435事業） ○ 外部評価の実施（79施策）・・・施策評価の実施 ※ 内部評価並びに外部評価は同時並行で実施
平成22年度	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 第四次総合計画実施計画（平成20～24年度）掲載の平成21年度実施計画事業を対象 ○ 担当部課評価の実施（450事業） ○ 行財政改革推進委員会による内部評価の実施（担当部課評価を経た435事業のうち101事業） ○ 外部評価の実施（担当部課・内部評価を経た101事業のうち平成21年度主要事業の53事業） ○ 評価用ITシステムに係る現行パッケージソフトから自己方式への切替え
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 第四次総合計画実施計画（平成20～24年度）掲載の平成22年度実施計画事業を対象 ○ 担当部課評価の実施（438事業） ○ 行財政改革推進委員会による内部評価の実施（担当部課評価を経た438事業のうち30事業） ○ 外部評価の実施（担当部課評価を経た438事業のうち平成22年度主要プロジェクトを含む33事業） ※ 内部評価並びに外部評価は同時並行で実施 ○ 評価結果を踏まえた担当部課による進捗評価を9月末時点で実施予定（438事業）

5 評価結果の活用

評価結果は、事務事業を所管する各担当部課へ戻し、市職員が市政運営の現状に対し、全庁的な共通認識を形成するためのツールとして活用していきます。

また、有効なマネジメントツールとして、進捗評価、実施計画事業の次年度に向けた見直し・改善、予算編成及び各部局等の事業展開などに、評価の結果を広く活用していきます。

6 当該年度計画の点検・評価

(1) 進捗評価の実施（9月）

今年度より、担当部課評価を行ったすべての事務事業について、9月末時点での進捗状況を把握し、スケジュールの見直しや改善すべき点を明らかにするとともに、着実な計画達成にむけた進捗評価を実施します。

(2) 評価結果の次年度への反映（10月以降）

評価結果をもとに、進捗評価による新たな状況変化等も踏まえて、取組の内容・実施方法等について軌道修正を行うとともに、次年度以降の実施計画や予算に反映していきます。

7 評価結果の公表

行政活動の透明性を向上させていくとともに、市民の行政への理解や参画意識を促進させるには、評価の内容や結果等がしっかり理解されるような情報を市民に提供することが重要であり、市民への説明責任を遂行する意味でも、行政評価の公表の仕方を工夫する必要があります。

そこで、公表にあたっては、行政評価の結果を市ホームページに掲載していくことに加えて、市内の公共施設での閲覧も可能にするなど様々な手法を用いて、市民にとって少しでもわかりやすい公表となるよう努めていきます。

Ⅱ 外部評価の結果

1 外部評価を終えた外部評価委員会からのあいさつ

海老名市外部評価委員会は、海老名市外部評価委員会条例（平成 17 年 10 月）の制定を受けて、平成 18 年度から本格的にスタートしました。これは市民 12 人の委員で構成される第三者委員会で、市が実施する行政評価を市民の目線で再評価することを目的としています。

今年度の外部評価の対象事業は、①平成 22 年度の海老名市の主要プロジェクトの 23 事業のほか、②平成 21 年度に事業評価した事業の中で評価結果がどのように事業運営に反映されたか検証する 3 事業、③コスト意識を重要視する観点から予算規模の大きな 2 事業、④東日本大震災の経験から、今、市民の最も関心の高い災害対策に関する 5 事業、合わせて 33 事業を選びました。これらを 3 グループに分け、担当部課の職員からのヒアリングに基づいて検証・評価の作業を進めました。

特に、市民の関心の高い災害対策については、海老名市が今見直し作業の最中でもあり、被害の想定や対策、見直しの検討項目などについて活発な論議を行いました。

今年度のもう一つの特徴は、論議と評価の前提である各担当部課の事務事業評価調書の書式が新しくなったことです。これまでは IT 業者の行政評価システムを使っていたために、評価作業の基礎資料となる調書の様式が固定し、各事業の担当部課の多様な仕事の実態把握に合わないところがありました。平成 22 年度でリース契約が終わるので、これまでの経験をもとに海老名市が開発した自前の書式に一新しました。この新たな行政評価調書は自由記述欄もあり、担当部課が、指標化（数値化）できない成果や問題点なども盛り込むことができます。現場が、生かして活用すれば、効果的な外部評価の向上につながる可能性があります。

平成 23 年 3 月 11 日に発生した大災害の教訓の一つは、地方自治体（行政）が、地域住民にとってどれほどに切実で死命を制する役割を負っているかを明らかにしたことです。トップのリーダーシップの有無、個々の公務員の責任感と自発精神の有無が住民の命運を左右していると、日々のニュースが伝えています。

本報告書の評価結果を踏まえ、今年度の評価対象となった部署だけでなく、海老名市全職員が、市民のための施策、市民のための事業であることを意識し、行財政の改革や事業推進の効率化に努めるとともに、市民への説明責任を、これまで以上に果たされることを期待します。

今回の評価作業において、業務多忙のなか真摯に対応いただいたヒアリング対象部署の皆様をはじめ、ご協力いただいた多くの関係者に感謝いたします。

2 外部評価の実施概要

平成23年度の外部評価は、次に示すとおり実施しました。

(1) 外部評価委員会の審議経過

今年度の外部評価委員会は、市内部の評価（担当部課評価）結果に基づき、担当部署へのヒアリングにおける質疑等を踏まえながら、委員ごとに指摘事項を出し合い、外部評価委員会としての合議により評価結果及び付帯意見の取りまとめを行いました。

なお、外部評価の具体的作業は、12名の委員が3グループに分かれて実施しました。

期 日	主 な 内 容
平成23年5月12日(木)	◆ 第1回海老名市外部評価委員会 ○ 具体的な外部評価作業について ・ 対象事業とグループ分けの確認 ・ スケジュールと評価方法の確認
平成23年6月8日(水)	◆ Aグループ外部評価会議 ① (保健福祉部所管課へのヒアリング)
平成23年6月9日(木)	◆ Cグループ外部評価会議 ① (市民協働部所管課へのヒアリング)
平成23年6月10日(金)	◆ Aグループ外部評価会議 ② (経済環境部・市長室・建設部所管課へのヒアリング) ◆ Bグループ外部評価会議 ① (まちづくり部所管課へのヒアリング)
平成23年6月13日(月)	◆ Aグループ外部評価会議 ③ (グループ別評価結果の取りまとめ)
平成23年6月14日(火)	◆ Bグループ外部評価会議 ② (まちづくり部・教育部所管課へのヒアリング) ◆ Cグループ外部評価会議 ② (市長室・市民協働部・建設部・まちづくり部所管課へのヒアリング)
平成23年6月17日(金)	◆ 全体会外部評価会議 (市長室・消防本部所管課へのヒアリング) ◆ Bグループ外部評価会議 ③ (教育部所管課へのヒアリング)
平成23年7月4日(月)	◆ 第2回海老名市外部評価委員会 ○ 外部評価結果報告書の決定

(2) 海老名市外部評価委員会委員名簿

職	氏名	選出区分
委員長	おおはる こうのすけ 大 治 浩之輔	学識経験者
副委員長	すわ ぶんお 諏 訪 文 男	学識経験者
副委員長	くほ たひでよし 久 保 田 英 賢	学識経験者
委員	なる せんとこ 成 瀬 源 子	学識経験者
委員	こばやし みつる 小 林 充	学識経験者
委員	こじま ふみこ 小 島 文 子	学識経験者
委員	やまざき ひろむ 山 崎 弘	学識経験者
委員	しみず まさあり 清 水 正 存	市内団体関係者
委員	かどくら くみこ 門 倉 久 美 子	市内団体関係者
委員	あべ けんじ 阿 部 憲 治	公募市民
委員	ほりお よしのり 堀 尾 義 矩	公募市民
委員	おぼ たゆたか 小 幡 豊	公募市民

(3) 平成23年度外部評価グループ体制

グループ	委員名(敬称略)	外部評価対象事業数
Aグループ	大治 浩之輔	<ul style="list-style-type: none"> ・市長室所管事業【1事業】 ・保健福祉部所管事業【5事業】 ・経済環境部所管事業【3事業】 ・建設部所管事業【4事業】 平成23年度グループ評価事業数：10事業
	小林 充	
	小島 文子	
	小幡 豊	
Bグループ	諏訪 文男	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり部所管事業【4事業】 ・教育部所管事業【4事業】 平成23年度グループ評価事業数：8事業
	山崎 弘	
	門倉 久美子	
	阿部 憲治	
Cグループ	久保田 英賢	<ul style="list-style-type: none"> ・市長室所管事業【2事業】 ・市民協働部所管事業【5事業】 ・経済環境部所管事業【1事業】 ・建設部所管事業【1事業】 ・まちづくり部所管事業【1事業】 平成23年度グループ評価事業数：10事業
	成瀬 源子	
	清水 正存	
	堀尾 義矩	
全体会	外部評価委員 全12名	<ul style="list-style-type: none"> ・市長室所管事業【1事業】 ・消防本部所管事業【4事業】 平成23年度全体会評価事業数：5事業

(4) 外部評価対象事業

外部評価の対象事業については、担当部課評価を実施した 438 事業(平成 22 年度実施計画事業)のうち、①主要プロジェクトに位置付けられた 23 事業のほかに、②平成 21 年度に評価した事業のうち、評価結果がどのように事業に反映されたかを検証する 3 事業、③職員のコスト意識を重要視する観点から予算規模の大きい 2 事業、そして、④東日本大震災の経験から、市民の関心の高い災害対策に関する主要 5 事業を選定しました。

対象事業数が 33 事業と比較的に少なかったもので、すべてについて担当部課へのヒアリングを丁寧に行うことができました。平成 22 年度の外部評価対象となった事業については、10 ページの表 1 のとおりです。

(5) 評価調書の大幅な見直し

今年度から評価調書の様式が一新されました。これまでの評価は IT 業者の既製の行政評価システムを使用していたため、書式が各部課の業務実態と合わないところがありました。IT 版システムのリース期限が切れるのを機に、「事業の成果」や「費用対効果」などを担当部課がどう自己評価しているのかが、第三者に分かりやすく書けるような書式を目指して、海老名市独自の新たな調書が開発作成されました。

この新たな行政評価調書では、指標(数値)化できない成果、事務事業の変更点及び実施における問題点などについて、担当部課が自由に記述できる枠も設けられました。今後、改善を重ねつつ、活用できれば、より効果的な外部評価の実施につながると期待されます。

(6) 外部評価の視点

外部評価の対象事業に対し、評価の客観性及び透明性を高めるため、次の①から③に掲げる項目を外部評価の主な視点とし、「市民の目線・生活者の視点」で検証を行いました。

① 事業等の必要性

市民ニーズや社会経済情勢などの変化により、当該事業等の必要性が薄れていないか等の評価しました。

② 事業等の有効性・効率性

当該事業等の実現手段として、将来の財政事情や社会経済情勢等の変化を見通した事業設計になっているのか、事業費の削減余地や類似する事業等と連携した効率的な執行ができないか等の観点で評価しました。

③ 評価シート全般

個々の事業が一体何をしているのかが市民に伝わるよう、事業内容を的確に整理しているか、適切な指標を設定し、コスト縮減といった市の努力等がわかりやすく記載されているか等の評価しました。

表 1 外部評価対象事業一覧

事務事業コード順

No	事務事業コード	事務事業名	所属	評価グループ
1	111102	生活習慣病検(健)診	保健福祉部健康づくり課	Aグループ
2	113103	社会福祉協議会における地区社協の設立支援	保健福祉部福祉総務課	Aグループ
3	211102	地域コミュニティの育成	市民協働部市民協働課	Cグループ
4	211107	花いっぱい運動の推進	市長室政策事業推進課	Cグループ
5	211208	市民活動の推進	市民協働部市民協働課	Cグループ
6	221201	相模川海老名スポーツ施設ネットワーク	市民協働部文化スポーツ課	Cグループ
7	311302	特別保育の充実	保健福祉部子育て支援課	Aグループ
8	311306	子育て支援センターの運営	保健福祉部子育て支援課	Aグループ
9	311601	子ども医療費の助成	保健福祉部子育て支援課	Aグループ
10	312104	放課後子どもプラン（再掲コード:321511）	教育部社会教育課	Bグループ
11	321101	ひびきあう教育の推進	教育部教育センター	Bグループ
12	321103	外国語教育の推進（再掲コード:321501）	教育部教育センター	Bグループ
13	322208	中学校給食の実施	教育部学校教育課	Bグループ
14	411101	えびなの森の創造（再掲コード:421704）	市長室政策事業推進課	Aグループ
15	413207	分別回収の充実	経済環境部資源対策課	Aグループ
16	421106	橋梁の整備	建設部道路整備課	Cグループ
17	421403	公共下水道の整備(雨水)	建設部下水道課	Aグループ
18	421701	都市公園等の整備	まちづくり部公園緑地課	Cグループ
19	421705	緑の保全	まちづくり部公園緑地課	Bグループ
20	422202	コミュニティバスの運行	まちづくり部駅周辺対策課	Bグループ
21	422501	美しい景観の形成	まちづくり部都市整備課	Bグループ
22	431102	交通安全運動の推進	市民協働部市民安全課	Cグループ
23	431201	防犯対策の推進	市民協働部市民安全課	Cグループ
24	432102	防災対策の充実	市長室政策経営課	全体会
25	432104	木造住宅耐震化の促進	まちづくり部都市計画課	Bグループ
26	432201	自主防災組織の充実	消防本部予防課	全体会
27	432501	防災行政無線の整備	消防本部予防課	全体会
28	432504	大規模防災倉庫の整備	消防本部予防課	全体会
29	432505	避難設備の整備	消防本部予防課	全体会
30	511101	地域営農活動の促進	経済環境部農政課	Aグループ
31	511116	農業の活性化	経済環境部農政課	Cグループ
32	511204	市民農園の推進	経済環境部農政課	Aグループ
33	611101	都市ブランドの推進	市長室政策事業推進課	Cグループ

3 外部評価全般に係る総括意見

ここでは、外部評価の過程及び結果の中で特に感じたことについて、総括意見としてまとめました。

◆ 総括意見 1：事業の成果を市民にわかりやすく書く

- 各事業について担当部課がどのような成果を上げたか自己評価しているのかは、市民が一番関心を持つところです。ところが肝心の成果指標が記載されていないものが相当数ありました（記載されていても実質は活動指標の内容となっているものも含めて）。成果指標の設定にあたっては、市民の立場にたった事業目標の整理や理解が必要不可欠です。

特に今年度からは書式を変え、指標を設定するのが困難な場合は、「指標（数値）化できない成果」の欄を自由に使えるようにしたにもかかわらず、趣旨がまだ理解されていないようです。次年度以降の最重要課題として、工夫と改善を期待します。

◆ 総括意見 2：事業の名前と内容を一致させる

- 事務事業名と事務内容が一致していない事業が一部見受けられました。例えば、「ひびきあう教育の推進」（事務事業コード：321101）のように一つの事務事業の中に、維持管理事業と政策的事業が混在しているものや「特別保育の充実」（事務事業コード：311302）のように、実施していない事務内容が記載されています。名実一致は分かりやすさの第一条件、点検整理をする必要があります。

◆ 総括意見 3：よそと比べて工夫する

- 各事業を効率的かつ効果的に実施するためには、「生活習慣病検（健）診」（事務事業コード：111102）における受診率や「分別回収の充実」（事務事業コード：413207）における資源化率などの各種数値について、近隣市や同じ規模の自治体などとの比較も必要不可欠です。

単純に順位を競えというわけではありません。先進市等の事例を収集・検討し、創意工夫で次年度以降の成果向上につなげていくために、必要不可欠なことです。

比較にあたっては、その事業の重要度、緊急度等によって、①近隣自治体、②同じような規模・環境の自治体、③全国の先進自治体、のどれと比較・検討するのが妥当かを明確にし調査・収集する必要があります。

◆ 総括意見 4 : 何が問題なのか解っているか

- 各年度の事業計画が、判で押したように同じ内容で記載されているのが多い。各事務事業を執行する中で、どんな課題や問題点に直面し、それをどう解決しようとしているのか。各担当課の取り組みが市民に生き生きと伝わる表現がないものか、工夫がほしい。

次年度以降、効果的に事業を推進するためにも、各事務事業における課題や問題点は何かを自らに問い、的確に表現する必要があります。

◆ 総括意見 5 : 工夫・改善の実績を示す

- 今回、主要事業とは別にコスト意識の観点から「下水道事業（雨水）」（事務事業コード：421403）を取り上げました。長期間にわたり、かつ、多額の費用が必要な公共整備事業は、毎年の整備率やその効果が、市民には分かりにくい面があります。年度ごとの工事地域選択の基準や効果、それにコスト削減など、「継続事業における年ごとの工夫・改善の実績」を具体的に示す。それが事業について市民の理解や支持を得るための唯一の道です。

◆ 総括意見 6 : 広報は市民目線でわかりやすく

- 市の広報活動は、新しくなった「広報えびな」はじめ多様な手段で行われているが、まだ、十分な成果をあげているとは言えない。使いにくい「ホームページ」を見やすくするために根本的に刷新するなど市民目線に立ち、各種媒体を有機的に活用した広報活動の拡充を期待しています。

◆ 総括意見 7 : 災害対策 100%市民へのアピールを

- 市民の関心が高い災害対策に関する主要事業に対して外部評価を実施しました。しかし、市の地域防災計画の見直しをはじめ、東日本大震災を教訓とした課題について、海老名市は事業予算を含め現在検討中という状況にあります。

災害時における市民の生命を守るという視点からも重要な事業なので、早急に対策を講じ、それを市民に十二分にアピールする必要があります。

今回の外部評価において、当該事業の担当部課へのヒアリングを通じ、当該事業を執行する上での課題や問題点について、事務事業別に評価結果として次のとおり整理しました。この外部評価結果については、今後、担当部課において実施する進捗評価において、各事務事業の検討項目の一つとして、次年度以降の事業運営の中で改善等がなされることを強く期待します。

4 平成23年度外部評価結果（事務事業別）

事務事業コード順

No	1	事務事業コード	111102	担当課	保健福祉部健康づくり課
事業名	生活習慣病検（健）診				
目的	各種がん検診（胃がん・肺がん・大腸がん・子宮がん・乳がん・前立腺がん検診）・肝炎ウィルス検査を実施し、生活習慣病の早期発見に努め健康の維持を図ります。				
評価	担当部課評価	現状継続	事業を継続することにより、検診受給者自らが疾病の早期発見に努めることができるとともに、経過観察が必要なケースにおいても対応することができる。また、受診率の向上を目指し、事業の周知について一層の工夫を行い、より充実した事業への進展につなげていく。		
	外部評価	現状継続	<p>①市民の健康保持を図ることにより、ひいては市の財政負担の健全化も図れることから、まだまだ低い各種がん検診の受診率を高めていくことが重要である。</p> <p>②この事業の目的は生活習慣病などの早期発見にある。そのためには、受診率高位の他県、他市の実態と先進例を研究・調査して受診率向上のための工夫、改善及び市民への周知活動の充実を図る必要がある。</p>		

No	2	事務事業コード	113103	担当課	保健福祉部福祉総務課
事業名	社会福祉協議会における地区社協の設立支援				
目的	地域福祉計画の理念に基づき、自助・共助・公助の考えのもと、各地域における地域福祉の実践を図ります。				
評価	担当部課評価	現状継続	地域福祉の理念である自助・共助・公助のバランスのとれた協働社会の実現に資するため、社会福祉協議会が行う、地区社会協議会の設立を支援する。		
	外部評価	見直し継続	<p>①地区社協を設置し地域福祉相談員を配置して具体的に何を、どこまで実施するのか明確にした上で、その活動内容が地域に認識されているのか、どれほどの成果をあげているのかの検証も行き、事業を進めることが必要である。そのためには、事務事業名「社会福祉協議会における地区社協の設立支援」は不適切である。さらに資金の支出相手を明記することも必要である。</p> <p>②具体的には、事業として「事業計画」が毎年同じことを書いているようでは、当期の事業結果の分析や次期への改善内容につながらない。「指標」については、「本事業による市の役割」を明確にした上で、「活動指標」の見直しと「成果指標」を作成すること。また、当期の「課題・問題点」を明確化することの改善が必要である。</p> <p>③平成23年度実施の高齢者のごみ個別収集事業の算出根拠（90世帯×200円×週3日×50週＋作業用品）を明確かつ適切にするとともに、地域のボランティアの活用などふれあい活動事業の見直しが必要である。</p>		

No	3	事務事業コード	211102	担当課	市民協働部市民協働課
事業名	地域コミュニティの育成				
目的	地域住民及び施設利用者が広く交流し、相互理解が深められ、地域の活性化に有効な事業に対して助成を行うことにより、地域コミュニティの育成を支援します。				
評 価	担当部課評価	現状継続	地域住民及び施設利用者が広く交流し、相互理解が深められ、地域の活性化に有効であるため継続をするべきである。		
	外部評価	現状継続	<p>①地域コミュニティを推進する上でも重要な事業であるので、各事業の未実施の施設も含めて、市がコミセン等を利用する方に統一的なアンケートを実施し、利用状況及び利用頻度の上がる催しなどを把握し、未実施の施設をなくすとともに、より充実した事業にしていく必要がある。</p> <p>②コミュニティ事業が未実施のコミセン等については、施設の維持管理業務及び催し等を企画実行する業務に関し、館長と運営委員会との役割分担が煩雑化している。よって、施設を管理・運営する上での役割分担を区別することが必要である。</p>		

No	4	事務事業コード	211107	担当課	市長室政策事業推進課
事業名	花いっぱい運動の推進				
目的	住みやすい地域の創出のため「花いっぱい運動推進事業」を展開し、地域コミュニケーションづくりを推進します。				
評 価	担当部課評価	現状継続	平成22・23年度を試行期間としており、今後新たなイベント等も企画しながら事業の効果について検討していく。		
	外部評価	見直し拡大	本事業は政策研究員の提案を受けて企画し、平成22年度から2年間を試行期間として実施しているが、地域コミュニティを図る上でも重要な事業である。よって、事業のPRをより充実させ、その成果を検討した上で、緑化に関する維持管理の所管課との連携により、平成24年度に向けて組織の一体化を図りながら、拡大する必要がある。		

No	5	事務事業コード	211208	担当課	市民協働部市民協働課
事業名	市民活動の推進				
目的	市民の自主的で非営利的な社会貢献活動及び市民活動の支援を図ります。				
評価	担当部課評価	現状継続	平成22年度から制度化した市民活動推進補助金・市民活動補償制度を今後も継続していきます。		
	外部評価	現状継続	公益的な市民活動に対する財政的支援事業であるが、予算の範囲内で適正に支援するため、書類審査も現地調査を含めて厳正に行われている。よって、より多くの市民活動に対して支援するためにも、当該事業の実績を含めたPRを市のホームページに加え、広報えびな等の媒体を通じ積極的に行う必要がある。		

No	6	事務事業コード	221201	担当課	市民協働部文化スポーツ課
事業名	相模川海老名スポーツ施設ネットワーク				
目的	スポーツ・レクリエーション活動の拠点として、相模川沿いの各スポーツ施設の連携と充実を図り、各施設が持つ様々な機能を十分に発揮させ、市民が「いつでも、どこでも、だれでも」気軽にスポーツを楽しむことのできる施設提供や、生涯スポーツの普及啓発・競技スポーツの振興を図ります。				
評価	担当部課評価	見直し拡大	運動公園総合体育館に冷暖房設備を平成23年7月完成に向けて整備中で、北部体育館も今後整備したい。運動公園各施設は、竣工から20年以上経過しており、大規模な改修整備の必要性があるので、整備計画を策定して整備を行います。		
	外部評価	見直し拡大	当市は、野球場やサッカー場などの数が近隣市と比べて少なく、相模川河川敷周辺などにスポーツ施設を建設するのは市民にとっても必要な事業である。また、幅広い市民が楽しめる親水公園などの計画を進めていくことも望まれている。しかし、相模川河川改修事業やさがみ縦貫道路整備事業の進捗状況に左右されるため、神奈川県や中日本高速道路㈱などの関係機関と連携を図り、早期完成に努めてもらいたい。		

No	7	事務事業コード	311302	担当課	保健福祉部子育て支援課
事業名	特別保育の充実				
目的	多様化する保育ニーズに対応するため、保育サービスの実施について検討し、実行可能なものから実施します。				
評価	担当部課評価	現状継続	一時預かりなど特定保育事業にかかる保育ニーズは高いため、引き続き、新規に開設される園に対しては、その実施を要望していくことで、事業の充実を図っていく。病後児保育事業については、引き続き直営にて実施することで、利用率の向上を図っていく。		
	外部評価	見直し継続	<p>①本事業は、「病後児保育」のみを扱っているにもかかわらず、毎年、事業計画には「一時預かり」、「24時間保育」、「駅前保育」についても扱うかのように同一内容が記載されている。さらに、活動指標も書かれていない状態では、適切な事業活動とは言えない。よって、成果指標の内容も含め、事業活動の深堀りを含めた見直しが必要である。</p> <p>②市直営に切り替えて実施したにもかかわらず利用児実人員が極端に少ない。市としてはこの実態を真摯に受け止め、保育ニーズの必要性が認められる利用児を増やしていくため、利用しやすい時間帯等、現実的な配慮を再考するなどの工夫を行い、当初の事業目的に沿った実績をあげていくことが重要である。</p> <p>③効果に対する費用即ち、病後児1人当たりの費用がまだ異常に高価である。その原因は、常駐の看護師、保育士の配置に見合う利用実態になっていない点にあるので、病児保育の実施等の可否や実費払いの検討等を含め、事業内容と人件費計上の見直しが必要である。</p>		

No	8	事務事業コード	311306	担当課	保健福祉部子育て支援課
事業名	子育て支援センターの運営				
目的	児童の健やかな育成のため、家族の子育て機能を補完するとともに、地域で子育てを支援する基盤形成のための各種サービスを提供します。				
評価	担当部課評価	現状継続	子育てにかかる相談や各種サロンや講座等を実施することで、在宅における子育て家庭の支援を図るとともに、子育てサークルの立ち上げ、育成支援を行っていく。		
	外部評価	見直し継続	<p>①事業計画について、毎年度ほぼ同じ内容の記述になっているが、これは「場の提供」についての記述であり、事業の実施にあたっては母親等からの反響や意見等を取り入れ、他の自治体の運営も研究し、問題点、改善点を毎年明確にして実施していく必要がある。</p> <p>②この事業は子どもや親が毎年入れ替わるので、プログラムが同じでも、その問題点に気づきにくく注意が必要である。各種講座の外部講師の選定にあたっては、固定化を避けて多様な人材を活用することにより、事業の実施に変化をあたえていくことが必要である。併せて、本事業は「ボランティア活動」が充分生かせるものなので、資金を使うことよりボランティアの活用を積極的に行うことを検討すべきである。</p>		

No	9	事務事業コード	311601	担当課	保健福祉部子育て支援課
事業名	子ども医療費の助成				
目的	小児に係る医療費の一部を助成することで、健全な育成支援を行い、健康の増進を図ります。				
評価	担当部課評価	見直し拡大	子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、子どもたちが安心して必要な医療を受けられるよう、平成23年度から中学生まで助成対象を拡大するために必要な準備を行った。		
	外部評価	見直し拡大	<p>①他市に先駆けて対象年齢の拡大を実行できたのは、大いに評価すべきである。他方、対象年齢等の拡大に伴い診療件数が増加し、市財政の医療費に占める割合が高くなるが見込まれる。このため、今後の少子高齢化の進展に伴う市全体の将来展望も踏まえた助成制度の問題点や課題を明確にし、そのあり方について、平成23年度を一つの節目として常に検討しておくことが重要である。</p> <p>②事業計画の立て方としては、金銭的「支援面」のみ、毎年、同一内容を記すのではなく、前年の問題点を次年度に達成すべき課題とする等、毎年の改善・改良が必要である。併せて、指標に記されている「小児医療費の助成額」は成果指標ではなく、あくまで活動指標である。将来、満額が助成できなくなることも考え、たとえ数値化できなくても、成果指標を検討すべきである。</p>		

No	10	事務事業コード	312104	担当課	教育部社会教育課
事業名	放課後子どもプラン（再掲コード：321511）				
目的	人と人・社会・自然との関わりを大切にし、学校・家庭・地域社会の協働により子どもの生きる力を育み、開かれた学校づくりを目指します。				
評価	担当部課評価	現状継続	引続き放課後児童対策を充実させ、児童の健全育成を図る。		
	外部評価	現状継続	<p>①当該事業は計画であるため各種事務事業により構成されており、当該事業そのものが個別の事務事業となるのか疑問がある。このためプランに位置づけられている各種事務事業との整理統合もしくは事業名称の変更をすべきである。</p> <p>②放課後の子どもたちの安全な居場所づくりは必要であるため、今後も引き続き推進していくべきである。</p> <p>③行政評価調書の指標の設定や記載内容については、行政の市民に対する説明責任の観点から、市民の誰が見てもわかるような指標の設定と記載内容に変更すべきである。</p>		

No	11	事務事業コード	321101	担当課	教育部教育センター
事業名	ひびきあう教育の推進				
目的	人と人・社会・自然との関わりを大切にし、学校・家庭・地域社会の協働により子どもの生きる力を育み、開かれた学校づくりを目指します。				
評価	担当部課評価	現状継続	各校における実践研究は、海老名市の「ひびきあう教育」の核となる事業であり、継続していきたい。また、その成果発表を実施することも、市内全体の研究の質を向上するためにも必要な事業であると考えます。		
	外部評価	現状継続	<p>①当該事業名は教育委員会の基本理念であり、事務事業名として相応しくない。このため事業内容の整理を行い、成果発表会については3-2-1-(4)「教職員研修・教育研修の充実」内の実施計画事業との統合を図るべきである。また、その他の生活習慣改善関連事業については、事務事業名を内容に合致したものへと変更すべきである。</p> <p>②手段欄に記載されている、基本的な生活習慣の定着と学力の向上のための取組みは推進すべきであり、学力調査や生活実態調査等の実施によりその成果を数値で捉える施策も必要である。</p>		

No	12	事務事業コード	321103	担当課	教育部教育センター
事業名	外国語教育の推進（再掲コード：321501）				
目的	学習指導要領改訂に伴う小学校への外国語活動導入の円滑化を図るとともに、中学校における教科指導の充実や、外国語（英語）教員の資質向上を図ります。				
評価	担当部課評価	現状継続	E L T 9名を配置することにより、小学校では、生きた外国語、外国文化・生活に触れ、英語への興味・関心・意欲を高め、外国語によるコミュニケーションを通して体験的に外国語に慣れ親しむことができている。中学校では、リスニング、スピーキングを中心に外国語教育の充実が図られている。今後も継続して配置していきたい。		
	外部評価	現状継続	国際化社会の中、外国語教育のさらなる充実を図り、世界で活躍する人材を育成するためにも、子どもの頃から外国語に慣れ親しむ機会を作ることには重要であり、引き続き事業を推進していくべきである。		

No	13	事務事業コード	322208	担当課	教育部学校教育課
事業名	中学校給食の実施				
目的	健康保持と体力増進に向けて、栄養バランスの取れた食事を提供します。				
評価	担当部課評価	見直し拡大	社会環境の変化の中、弁当給食を必要とする生徒に適切な栄養の摂取による健康増進を図るとともに、保護者の負担軽減を図る給食は保護者からの要望が高い。また、試行を実施した3校において好評であり、強く望まれている。試行状況を踏まえ、弁当持参と併用する方法で、平成23年度は全中学校で実施する。		
	外部評価	見直し拡大	<p>①保護者の負担軽減を図る給食は要望も高く、保護者や生徒が選択できる弁当併用外注方式は有効であるため、全中学校で実施すべきである。</p> <p>②配食弁当給食を実施する中で、全生徒に配布する献立表を活用し、保護者や生徒に対して食育のPR（食の重要性やバランスなど）を図る必要がある。</p> <p>③配食弁当給食における食の管理（衛生・栄養等）について、業者が細心の注意を払うのは当然のことながら、市としても業者に対してしっかりと監視システムの構築が必要である。</p>		

No	14	事務事業コード	411101	担当課	市長室政策事業推進課
事業名	えびなの森の創造（再掲コード：421704）				
目的	多くの市民に植樹をしていただくことにより、えびなの森を創造し、環境に対する意識の高揚を図ります。				
評価	担当部課評価	現状継続	当初目標の平成23年11月までに12万5000本の植樹達成に向け事業をすすめていく。		
	外部評価	見直し継続	<p>①市内緑化の推進と緑の保全を図る上で、これまで市で植樹してきた樹木、放置状態の樹木、そして、個人所有物だが個人では管理できずにやむを得ず伐採の運命となる優良な既存樹木等に対する維持管理は重要な課題である。したがって、維持管理費の計上計画も植樹計画と同時に全体システムとして検討すべきである。</p> <p>②本事業は、平成23年度で終了し、事業主体を「森の楽校」に変え、次年度以降に同様な活動をする計画もあるようであるが、①の課題を引き継ぎの内容として明記すべきである。</p>		

No	15	事務事業コード	413207	担当課	経済環境部資源対策課
事業名	分別回収の充実				
目的	資源物の有効利用及びごみの減量化を図ります。				
評価	担当部課評価	見直し継続	<p>資源物の回収量について、平成17年10月から新分別方法を開始して以降、平成18年度をピークに減少傾向にあります。必ずしも分別の徹底がなされているとはいいがたく、分別は市民の協力によるところが大きいため、市民に対して資源化センターにおける選別作業の状況、海老名市の資源物が有効に再利用されている状況などを広報するとともに、出前講座の継続実施及び資源化センター、リサイクルプラザ視察の随時受付を行うことによりさらなる啓発に努めます。</p> <p>なお、資源物持去り禁止条例施行に伴い、適正に運用するとともにパトロールを強化します。また、指標を資源物の回収量から資源化率に変更する。</p>		
	外部評価	見直し継続	<p>①分別する人の意識自体が全てと言える事業なので、分別の生み出す成果が市民に見えるような工夫が必要である。また、現状を維持しながらも、資源物を燃やすことでエネルギーに変えるシステムの研究なども進めていく必要がある。</p> <p>②本事業は収入が発生するので、事業全体の収支が行政評価調書の中でわかるような記載が必要である。</p> <p>③本事業の主たる目的は「資源化」であるので、担当部課の評価のごとく成果指標も「資源化率」を記すのが適切である。目標は、まず県No.1をかかげるべきで、そうすることにより、他市の良い事例から当市の問題に対する具体的な解決策が見えてくるはずである。</p>		

No	16	事務事業コード	421106	担当課	建設部道路整備課
事業名	橋梁の整備				
目的	計画的な橋梁整備により、河川による分断で支障をきたしている道路交通や生活環境の改善を図ります。				
評価	担当部課評価	現状継続	<p>1級河川を渡る橋りょうは、市民生活や地域を結ぶ重要な交通網を担っている。このことから、通常時における市民生活交通を確保すると共に、地震災害に安全な交通網を保全するために継続した事業とする。</p>		
	外部評価	現状継続	<p>①本事業の成果指標について、前年度の外部評価の意見を取り入れ、あゆみ橋とその他の橋梁を区分し、整備の進捗状況等が非常にわかりやすくなったことに対しては、一定の評価をする。</p> <p>②永池川の架け替え整備については、神奈川県河川改修事業に伴い実施されるが、本市の防災対策にも寄与するため、今後とも神奈川県に対しては、早期着工を求めていく必要がある。</p>		

No	17	事務事業コード	421403	担当課	建設部下水道課
事業名	公共下水道の整備（雨水）				
目的	計画的に雨水幹線や排水路の整備を実施し、浸水被害の防止及び生活環境の向上を図ります。				
評価	担当部課評価	現状継続	引き続き浸水対策として雨水排水施設の整備を行い、生活環境の向上を図っていく。		
	外部評価	見直し継続	<p>①本事業は毎年、莫大な資本を投入していく事業なので、事業を実施する上でのコスト削減の成果が行政評価調書に見えるような工夫が必要である。また、成果指標は「面積整備率」や「優先度付けにおける整備率」等により、長期課題の中においても、優先度を付けた最適化工事を行っていることを行政評価調書に表現できる工夫をすべきである。</p> <p>②平成22年度末までの雨水の市街化区域内の整備進捗率は、40%、この内、平成17年からの6年間の整備率はわずか2.7%と低く、当初定めた計画との乖離が大きい。よって、今後、この実施計画の見直しが必要である。</p>		

No	18	事務事業コード	421701	担当課	まちづくり部公園緑地課
事業名	都市公園等の整備				
目的	都市公園等を再整備又は新たな都市公園等の整備をすることで、より多くの世代の人に親しまれる憩いの場・自然とのふれあいの場及び高齢化や防災対応も考慮した公園とすることを目指します。				
評価	担当部課評価	現状継続	利用状況調査や安全点検等を踏まえ、計画的に整備を進めます。		
	外部評価	現状継続	<p>①市内の公園再整備計画の策定にあたっては、特に開発による提供公園のあり方について、維持管理にもつながるような近隣住民が有効利用できるような方策を検討する必要がある。</p> <p>②東日本大震災の経験から、災害対策における避難所としての都市公園のあり方について、早急に再検討していく必要がある。</p>		

No	19	事務事業コード	421705	担当課	まちづくり部公園緑地課
事業名	緑の保全				
目的	市内に残された貴重な緑・緑地の保全を行います。				
評価	担当部課評価	現状継続	自然緑地保全区域、生垣設置等奨励事業は、近年量的に伸び悩んできています。市街化区域内の緑地で指定すべき良好な緑地が少なくなっている、また、地権者の協力が得られないこともあります。本制度のPRを今後も積極的に行い、協力を求めていきます。更には市民に対しても貴重な緑の保全や緑化の推進をPRしていきます。		
	外部評価	現状継続	<p>①事業の推進にあたっては、まちづくり（特に都市計画）などのセクションと連携を密にし、当市の魅力である「緑を保全」しながらまちづくりを進めていく必要がある。</p> <p>②緑を保全するためには市民一人ひとりが高い意識を持つことが重要であり、市民への周知啓発が大事である。そのため、より積極的に効果的なPR方法を検討し実施していくべきである。</p> <p>③緑化率の向上を長期目標として掲げ、低下している現状を鑑みた上で、常に検討しながら事業へ取り組んでいくべきである。</p>		

No	20	事務事業コード	422202	担当課	まちづくり部駅周辺対策課
事業名	コミュニティバスの運行				
目的	既存の鉄道やバスが利用しづらい地域における公共交通の充実と利便性向上の促進を図ります。				
評価	担当部課評価	見直し継続	ルート分割により、一日あたりの平均乗車人数は上昇している。しなしながら、本郷ルートの公費負担率が高い傾向にあるため、今後はその改善を図れるよう検討を行う必要がある。		
	外部評価	見直し継続	<p>①事業の推進にあたっては公費負担率が最大の課題となるため、さらなる利用率向上に向け具体的な取り組みの努力をする必要がある。</p> <p>②委託費及び人件費などの事業経費は可能な限り抑えるためにも、常にコスト意識（採算性）を高く持ちながら取り組むべきである。</p> <p>③指定管理者制度の導入可否について検討すべきである。</p>		

No	21	事務事業コード	422501	担当課	まちづくり部都市整備課
事業名	美しい景観の形成				
目的	海老名の良好な景観資源を守り育て、美しい都市景観の形成を図ります。				
評価	担当部課評価	現状継続	景観推進計画に基づき、引続き良好な景観形成に務めたい。		
	外部評価	現状継続	<p>①事業の推進にあたっては、まちづくり（特に都市計画）などのセクションと連携を密にしながら、より良い景観のまちづくりを進める必要がある。</p> <p>②中長期目標と短期目標をしっかりと整理した上で事業を推進していくべきである。</p>		

No	22	事務事業コード	431102	担当課	市民協働部市民安全課
事業名	交通安全運動の推進				
目的	市民一人ひとりに交通安全意識を普及し、交通安全思想の高揚を図り交通ルールと正しい交通マナーの実践を習慣づけるため、交通安全に関する普及啓発事業を交通安全推進団体及び警察署と一丸となり進めることで交通事故防止を図ります。				
評価	担当部課評価	現状継続	交通安全は市民の願いであるため、市民を悲惨な交通事故から守るため、交通安全啓発活動及び交通安全教育活動が必要なため。		
	外部評価	現状継続	市がリーダーシップをとり、交通指導員と関係機関・団体の協力を得て事故発生件数の減少など成果をあげており評価出来るが、海老名IC、南伸道路の開通等により海老名市内の交通の流れが大きく変化してきている。また、最近増加している高齢者の自動車運転事故や歩行者との自転車衝突事故に対する予防策について、従来の交通安全教室、交通安全運動のPRだけではなく、より一層の対策を実施する必要がある。		

No	23	事務事業コード	431201	担当課	市民協働部市民安全課
事業名	防犯対策の推進				
目的	安全で住み良い地域社会の実現を目指して、地域自主防犯組織などの関係団体と連携し、地域自主防犯組織の強化と地域防犯意識の向上を目的とした、各種防犯対策事業を実施します。				
評価	担当部課評価	現状継続	本事業は、市民が安全安心に暮らせる地域社会を作るため、それぞれの防犯関係団体への支援と防犯対策補助金を交付することで、それぞれの団体の地域特徴に併せた防犯対策が実施されたため。		
	外部評価	現状継続	防犯対策に対する事業は今後も継続して実施することが重要である。まず、防犯のベースとなる地域のコミュニケーションを町内の催し等で図るとともに、市内全域に地域自主防災組織を確立するために、地域防犯パトロール隊や関係団体と連携を強化し、地域における防犯対策の充実を図る必要がある。		

No	24	事務事業コード	432102	担当課	市長室政策経営課
事業名	防災対策の充実				
目的	地震・風水害等から市民の生命・身体及び財産を守ります。				
評価	担当部課評価	見直し継続	平成23年3月11日の東北地方太平洋沖地震の支援活動の実施やこの地震により、地域防災計画の検証を実施し、多くの課題が発見された。これらを次年度早期に見直しを実施する必要がある。		
	外部評価	見直し拡大	<p>①この事業の本来の目的である市民に対する防災対策に係る啓発活動が少ない。ただ、「防災のしおり」等を全戸配布しても、それを見なければ何の意味もないので、市民に対しては、広報紙など、あらゆる広告媒体や各種事業を活用し、徹底的にPRする必要がある。また、周知する内容については、津波や洪水など今後起きうる災害状況に対する情報を把握・整理した上で周知し、市民が危機感を持つようにすべきである。</p> <p>②東日本大震災をうけてこれまでの地域防災計画の検証が行われ、課題として10項目が抽出された。今後、これらの課題解決など地域防災計画の見直しにあたっては、市民の生命に関わることなので、市民の意見を十分に取り入れた上で変更すべきである。</p>		

No	25	事務事業コード	432104	担当課	まちづくり部都市計画課
事業名	木造住宅耐震化の促進				
目的	地震災害に対する意識向上と減災対策の促進を行います。				
評価	担当部課評価	現状継続	今までの、大規模地震により大きな被害が発生した木造住宅に対し、耐震改修工事等を実施することで、市民の尊い生命を守る建物の安全性が確保できるとともに、減災につながるものである。		
	外部評価	見直し拡大	<p>①当事業は対象者に広く周知すべき事業であり、これまで以上に相談会を積極的に行うため、効果的なPR方法を検討し実施するよう見直し拡大の判断をした。(ex 防災訓練時でのPR活動や地区別での相談会の実施など)</p> <p>②調査には耐震診断の対象となる戸数や、無料耐震診断件数等が示されていないため、今後は誰がみてもわかりやすい必要な数値の記載をすべきである。</p> <p>③行政の役割は、「まちを保全する」観点で耐震の必要性(危険度)を理解してもらう点であると考え。したがって、成果指標は「相談件数」もしくは「相談比率」に変更すべきである。</p>		

No	26	事務事業コード	432201	担当課	消防本部予防課
事業名	自主防災組織の充実				
目的	自主防災組織の防災訓練を奨励するとともに防災資機材の整備を促進し自主防災活動の活性化を図る。また、地域の防災対策推進のため、海老名市防災指導員の育成に努め、地域の防災意識高揚を図る。				
評価	担当部課評価	現状継続	地域の防災対策推進のため、防災指導員に定期的な研修会を開催し、自主防災組織と連携した体制作りや資機材整備補助金の有効活用など必要不可欠です。		
	外部評価	見直し拡大	各自治会から推薦された防災指導員だけを対象に研修を行っても、地域の現状から判断すると自主防災組織全体への働きかけが必要であり、地元の消防団と連携を図るとともに民生委員など、各種団体を巻き込んだ形で、地域ごとの強力リーダーの育成と自治会、町内会等を含め各地域においてコミュニティの充実を図ることが必要である。		

No	27	事務事業コード	432501	担当課	消防本部予防課
事業名	防災行政無線の整備				
目的	市民へ災害等の正確な情報を提供するため、防災行政無線の整備を図ります。				
評価	担当部課評価	現状継続	難聴地区の解消のための増設や避難所となる施設にアンサーバック設備（相互通話の電話）により情報伝達の確実性が保たれた。		
	外部評価	現状継続	災害時の情報伝達の手段として、防災行政無線の果たす役割は非常に大きい。そのため、高層ビルなどの建築による難聴対策は早急に進める必要がある。また、同時に機能している「えびなメールサービス」の活用等に加え、難聴地域における防災行政無線の代替策も早急に検討する必要がある。		

No	28	事務事業コード	432504	担当課	消防本部予防課
事業名	大規模防災倉庫の整備				
目的	大規模災害に備え、市内3箇所に拠点型大規模倉庫を整備する。				
評価	担当部課評価	現状継続	平成23年度大規模防災倉庫建設に向けてのプロジェクトです。災害初期に必要な資機材等を計画的に備蓄配備することが必要です。		
	外部評価	現状継続	本事業は平成22年度から平成26年度にかけて、市内3ヶ所に大規模防災倉庫を建設するものであるが、整備するにあたっては、東日本大震災を参考に、各家庭での備蓄（3日分）要請と市が想定する地震等の被害状況を予測し、避難生活に必要な不可欠な物資の量を適確に把握し備蓄する必要がある。また、併せて既存のコンテナ型倉庫との位置付けを明確にし、より効率的な物資の配置計画を早急に策定する必要がある。		

No	29	事務事業コード	432505	担当課	消防本部予防課
事業名	避難設備の整備				
目的	避難所に指定したコミュニティセンター等に非常用電源設備を設置し、災害時の電源の確保及び避難所や広域避難場所へ安全かつ迅速な誘導ができるように標識の設置を図ります。				
評価	担当部課評価	現状継続	災害時、避難所の停電時における最低限の非常用発電設備であり、当該事業の必要性は高い。		
	外部評価	現状継続	避難所として指定されている各コミュニティセンター等に、災害時の電源確保を目的とした非常用電源の設備は必要である。よって、限られた予算の中で、各施設の状況を適正に把握した上で、順次整備する必要がある。また、避難場所として都市公園の活用・整備を早急に進める必要がある。		

No	30	事務事業コード	511101	担当課	経済環境部農政課
事業名	地域営農活動の促進				
目的	都市化の進展により専業農家が減少する中、農作業の受託の増大に対応する農業集団の育成を図り、地域ぐるみの自主的な農地の利用調整活動、農作業の共同化等を推進することにより、優良農地の確保を図ります。農業振興地域整備計画の見直しにより優良な農地の維持・保全を図ります。				
評価	担当部課評価	見直し拡大	農用地拡大を一つの目的として交付金制度を立ち上げたが、農用地新規指定には至らなかったため、更なる制度充実を図り、事業を推進する必要がある。		
	外部評価	見直し継続	<p>①市内の農地面積に占める農用地の指定は、県平均、近隣市と比較し極端に低くなっている。この改善策として平成23年度から交付金制度を創設し農用地の拡大を図ることになっているが、まだ効果は現れていないし、今後も難しいと思われる。この問題は、市全体の都市計画づくりの中で農用地拡大のあり方を議論し、目標をきちんと位置付けた上でプランを創り直していく必要がある。</p> <p>②事業計画についても、毎年同一内容を記すのではなく、毎年、問題点を分析し、これを次年度以降、解決につなげる事業の進め方に変える必要がある。</p>		

No	31	事務事業コード	511116	担当課	経済環境部農政課
事業名	農業の活性化				
目的	耕作放棄地の有効活用の一環として、菜の花の栽培を実施する。				
評価	担当部課評価	見直し継続	今後の耕作放棄地対策を含め、農地の有効活用に適した方法、内容を検討し、効果を探りながら継続して行く必要があります。		
	外部評価	見直し継続	<p>本事業は耕作放棄地の有効活用を目的とし、平成21年度から「なたね等の栽培」を実施している。昨年度の外部評価では「早急に検証し、専門家の意見等も参考に事業の方向性を出していく必要があります、平成23年度については必要に応じ別の有効活用手段による事業内容に転換していくべき」と提言した。</p> <p>しかしながら、現在も事業内容は継続しており、さらに観賞用、搾油用の二本立てになっている。今後、耕作放棄地の活用を図りながら、海老名市の観光の目玉とするためには、予算を含め特化した事業展開が必要である。</p>		

No	32	事務事業コード	511204	担当課	経済環境部農政課
事業名	市民農園の推進				
目的	市民の余暇活動の多様化の中で、土と親しむ場や農作業体験の需要が高まっていることから、市民農園の整備の促進を図ります。				
評価	担当部課評価	現状継続	<p>今後も需要に応じていくため、地域ニーズを把握しながら計画的な市民農園の整備を進める必要があります。</p> <p>なお、農園管理者との契約で長期的な利用が可能となるような利用ニーズに合わせた農園を設置するための手法の導入を検討する必要があります。</p>		
	外部評価	見直し継続	<p>①市民農園として、土に触れたいと思っている人がまだまだ増加傾向にあり、農園数、利用区画数とも年々増えてきている。今後も需要が見込まれる中で、市直営で実施している現行方式の課題と問題点を整理した上で、市の係わり方を含め民営委託方式等による検討を行いながら、計画的な整備を進める必要がある。</p> <p>②事業計画についても、毎年同一内容を記すのではなく、その年の問題点を分析し、これを次年度以降、解決につなげる事業のやり方に変える必要がある。</p>		

No	33	事務事業コード	611101	担当課	市長室政策事業推進課
事業名	都市ブランドの推進				
目的	「海老名市の魅力の発信と創造」を強力に推進することで、市民が街に価値や愛着を感じていただき、「海老名市」という街全体が都市ブランドとなることを目指します。				
評価	担当部課評価	現状継続	都市ブランドブログ・インターネット放送局ともに認知度（アクセス数）があがっているため、昨年度同様に事業を展開していく。		
	外部評価	見直し拡大	<p>本事業は海老名市の魅力を都市ブランドとして、市のホームページなどによりPRをしている。しかし、そのホームページ自体が検索しづらいものとなっているため、他市の良い事例を取り入れながら改修する必要がある。</p> <p>また、市で現在実施している「えびなメールサービス」の情報配信を活用するなど、いろいろな手法によりPRを実施するなど限られた予算のなかで努力されていることは認められるが、今後さらに海老名の顔を対外的に知らしめる機能を果たすために、それなりの予算が必要であり、人員の配置、コンサルタントの活用などを含め、積極的に拡大すべき事業である。</p>		

5 外部評価と担当部課評価の結果比較

□外部評価結果と担当部課評価結果の一致状況や比較結果は表2・表3のとおりです。

また、外部評価結果と担当部課評価結果を比較した、事業別評価結果については、表4から表8のとおりです。

表2 評価結果一致状況表

区 分	事業数	比率
外部評価と担当部課評価の結果が一致する事業	21	63.6%
外部評価と担当部課評価の結果が異なる事業	12	36.4%
合 計	33	100.0%

表3 各評価結果相関表

担当部課評価 外部評価	現状継続	見直し拡大	見直し継続	見直し縮小	事業統合	事業完了	事業休止	事業廃止	評価対象外	合 計	構 成 率
現状継続	15	0	0	0	0	0	0	0	0	15	45.5%
見直し拡大	4	3	1	0	0	0	0	0	0	8	24.2%
見直し継続	6	1	3	0	0	0	0	0	0	10	30.3%
見直し縮小	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
事業統合	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
事業完了	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
事業休止	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
事業廃止	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
評価対象外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
合 計	25	4	4	0	0	0	0	0	0	33	100%
構 成 率	75.8%	12.1%	12.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%	

表4 外部評価（現状継続）と一致した15事業

事務事業コード順

No	事務事業コード	事務事業名	所属	担当部課評価	外部評価
1	111102	生活習慣病検(健)診	保健福祉部健康づくり課	現状継続	現状継続
3	211102	地域コミュニティの育成	市民協働部市民協働課	現状継続	現状継続
5	211208	市民活動の推進	市民協働部市民協働課	現状継続	現状継続
10	312104	放課後子どもプラン（再掲コード:321511）	教育部社会教育課	現状継続	現状継続
11	321101	ひびきあう教育の推進	教育部教育センター	現状継続	現状継続
12	321103	外国語教育の推進（再掲コード:321501）	教育部教育センター	現状継続	現状継続
16	421106	橋梁の整備	建設部道路整備課	現状継続	現状継続
18	421701	都市公園等の整備	まちづくり部公園緑地課	現状継続	現状継続
19	421705	緑の保全	まちづくり部公園緑地課	現状継続	現状継続
21	422501	美しい景観の形成	まちづくり部都市整備課	現状継続	現状継続
22	431102	交通安全運動の推進	市民協働部市民安全課	現状継続	現状継続
23	431201	防犯対策の推進	市民協働部市民安全課	現状継続	現状継続
27	432501	防災行政無線の整備	消防本部予防課	現状継続	現状継続
28	432504	大規模防災倉庫の整備	消防本部予防課	現状継続	現状継続
29	432505	避難設備の整備	消防本部予防課	現状継続	現状継続

表5 外部評価（見直し拡大）と一致した3事業

事務事業コード順

No	事務事業コード	事務事業名	所属	担当部課評価	外部評価
6	221201	相模川海老名スポーツ施設ネットワーク	市民協働部文化スポーツ課	見直し拡大	見直し拡大
9	311601	子ども医療費の助成	保健福祉部子育て支援課	見直し拡大	見直し拡大
13	322208	中学校給食の実施	教育部学校教育課	見直し拡大	見直し拡大

表6 外部評価（見直し継続）と一致した3事業

事務事業コード順

No	事務事業コード	事務事業名	所属	担当部課評価	外部評価
15	413207	分別回収の充実	経済環境部資源対策課	見直し継続	見直し継続
20	422202	コミュニティバスの運行	まちづくり部駅周辺対策課	見直し継続	見直し継続
31	511116	農業の活性化	経済環境部農政課	見直し継続	見直し継続

表7 外部評価（見直し拡大）と異なった5事業

事務事業コード順

No	事務事業コード	事務事業名	所属	担当部課評価	外部評価
4	211107	花いっぱい運動の推進	市長室政策事業推進課	現状継続	見直し拡大
24	432102	防災対策の充実	市長室政策経営課	見直し継続	見直し拡大
25	432104	木造住宅耐震化の促進	まちづくり部都市計画課	現状継続	見直し拡大
26	432201	自主防災組織の充実	消防本部予防課	現状継続	見直し拡大
33	611101	都市ブランドの推進	市長室政策事業推進課	現状継続	見直し拡大

表8 外部評価（見直し継続）と異なった7事業

事務事業コード順

No	事務事業コード	事務事業名	所属	担当部課評価	外部評価
2	113103	社会福祉協議会における地区社協の設立支援	保健福祉部福祉総務課	現状継続	見直し継続
7	311302	特別保育の充実	保健福祉部子育て支援課	現状継続	見直し継続
8	311306	子育て支援センターの運営	保健福祉部子育て支援課	現状継続	見直し継続
14	411101	えびなの森の創造（再掲コード:421704）	市長室政策事業推進課	現状継続	見直し継続
17	421403	公共下水道の整備(雨水)	建設部下水道課	現状継続	見直し継続
30	511101	地域営農活動の促進	経済環境部農政課	見直し拡大	見直し継続
32	511204	市民農園の推進	経済環境部農政課	現状継続	見直し継続

Ⅲ 内部評価の結果

1 内部評価の実施概要

平成23年度の内部評価は、次に示すとおり実施しました。

(1) 平成23年度内部評価に係るグループ体制

今年度の内部評価について、表1の示すとおり行財政改革推進委員会の委員長・副委員長を除いた12名の各委員を3つのグループに分けて、内部評価の作業を行いました。

なお、各グループ内での評価作業の際に、各事業の所管次長が可能な範囲で事業内容や担当部課の所見等の説明ができ、評価に必要な事業等に関する情報を得ながら評価が行えるよう、今年度の各グループで評価を行う事業は、同グループ内の各次長が所管する事業としました。

表1 内部評価グループ体制

グループ	次 長 名		内部評価対象事業数
A グ ル ー プ	市長室次長	二見 正樹	<ul style="list-style-type: none"> ・市長室所管事業【2事業】 ・総務部所管事業【1事業】 ・建設部所管事業【4事業】 ・教育部所管事業【3事業】 平成23年度グループ評価事業数：10事業
	総務部次長	窪田 一夫	
	建設部次長	諸星 清	
	教育部次長	植松 正	
B グ ル ー プ	財務部次長	濱田 望	<ul style="list-style-type: none"> ・財務部所管事業【1事業】 ・市民協働部所管事業【5事業】 ・保健福祉部所管事業【3事業】 ・消防本部所管事業【1事業】 平成23年度グループ評価事業数：10事業
	市民協働部次長	山崎日出雄	
	保健福祉部次長	秦 恭一	
	消防本部消防次長	植木 孝行	
C グ ル ー プ	保健福祉部次長	井上 重男	<ul style="list-style-type: none"> ・保健福祉部所管事業【3事業】 ・経済環境部所管事業【4事業】 ・まちづくり部所管事業【3事業】 平成23年度グループ評価事業数：10事業
	経済環境部次長	平本 明彦	
	まちづくり部次長	横山 丘明	
	議会事務局次長	鴨志田政治	

(2) 内部評価対象事業

今年度は、担当部課評価を行った438事業(平成22年度実施計画事業)のうち、

- ・平成23年度に外部評価を実施した事業を除く
- ・平成22年度に外部評価及び内部評価を実施した事業を除く
- ・市による裁量の余地がほとんどない義務的な事業を除く

・定型的な内部管理による事務事業を除く

以上の要件から、各担当部署の意向等も踏まえながら事業内容を精査し、30事業を内部評価対象事業として抽出しました。

平成23年度の内部評価対象となった30事業については、次の表2に示すとおりです。

表2 内部評価対象事業一覧

※事務事業コード順

No	事務事業コード	事務事業名	所属	評価グループ
1	111103	特定健康診査の補完診査	保健福祉部健康づくり課	Bグループ
2	111201	救急医療体制の充実【再掲コード432301】	保健福祉部健康づくり課	Bグループ
3	112109	障がい者の在宅支援	保健福祉部障がい福祉課	Cグループ
4	113107	地域福祉の推進	保健福祉部高齢介護課	Bグループ
5	211103	えびな市民まつり	市民協働部市民協働課	Bグループ
6	211104	地域集会施設の整備支援	市民協働部市民協働課	Bグループ
7	212101	人権意識の啓発	総務部広聴相談課	Aグループ
8	221101	各種スポーツ大会の開催	市民協働部文化スポーツ課	Bグループ
9	221108	スポーツ情報の提供の充実	市民協働部文化スポーツ課	Bグループ
10	223203	文化財の活用	教育部社会教育課	Aグループ
11	311305	保育所安全監視員の配置	保健福祉部子育て支援課	Cグループ
12	311307	ファミリー・サポート・センターの運営	保健福祉部子育て支援課	Cグループ
13	321301	学校安全の確保	教育部学校教育課	Aグループ
14	321303	効果的な教職員配置の推進(少人数指導)	教育部学校教育課	Aグループ
15	413106	美化意識の啓発の推進	経済環境部資源対策課	Cグループ
16	413208	市庁舎ごみゼロ運動	財務部管財課	Bグループ
17	421105	さがみ縦貫道路関連道路の整備	建設部道路整備課	Aグループ
18	421204	道路補修の民間委託	建設部道路維持課	Aグループ
19	421503	雨天時等不明水対策の推進	建設部下水道課	Aグループ
20	421604	土地区画整理	まちづくり部都市整備課	Cグループ
21	421706	緑の創造	まちづくり部公園緑地課	Cグループ
22	422101	借上型市営住宅の整備及び運営	まちづくり部都市整備課	Cグループ
23	422309	美化推進・放置自転車等防止巡回	市民協働部市民安全課	Bグループ
24	431103	交通安全施設の設置管理	建設部道路維持課	Aグループ
25	432512	防災備蓄資機材の整備	消防本部予防課	Bグループ
26	511111	環境保全型農業の支援	経済環境部農政課	Cグループ
27	511302	農業用排水路の整備	経済環境部農政課	Cグループ
28	511602	観光協会への支援	経済環境部商工課	Cグループ
29	611105	元気なまちの魅力情報発信	市長室政策事業推進課	Aグループ
30	621110	えびな政策研究室の運営	市長室政策経営課	Aグループ

2 平成23年度内部評価結果（事務事業別）

事務事業コード順

No	1	事務事業コード	111103	担当課	保健福祉部健康づくり課
事業名	特定健康診査の補完診査				
目的	メタボリックシンドロームに注目した新たな健康診査を行い、市民の生活習慣病の予防を図ります。				
評価	担当部課評価	現状継続	事業を継続することにより、検診受診者自らが疾病の早期発見に努めることができるとともに、経過観察が必要なケースにおいても対応することができる。また、受診率の向上を目指し、事業の周知について一層の工夫を行い、より充実した事業への進展につなげていく。		
	内部評価	現状継続	平成20年度から開始された特定健診事業を補完する事業であり、法定検診項目に検査項目を追加して実施しているもので、健診受診者の生活習慣病予防に寄与するものと考えられる。 国において検討されている新しい医療制度の導入までは、基本的に現状継続の方向が適当であるが、受診率増加に向けた各種方策を検討すべきである。		

No	2	事務事業コード	111201	担当課	保健福祉部健康づくり課
事業名	救急医療体制の充実【再掲コード432301】				
目的	病気やけがの程度による、一次救急（軽度）や二次救急（重度）の医療体制の確保・充実に向けた、支援などによる取り組みを進めます。				
評価	担当部課評価	現状継続	救急医療体制の維持により、市民の命・健康を守ることができました。 市医師会の協力により、土曜深夜帯の内科診療を実施し、救急医療の充実を図りました。今後とも市医師会等との協力体制を維持し、引き続き休日・夜間における医療体制を充実するなど救急医療体制の確保に努めます。 また、市民の救急医療の適切な受診のための、啓発活動も行っていきます。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。 市民の生命を守るため、救急医療体制の確保・充実は市の責務であり、今後も市民ニーズに対応した救急医療体制を確保し、充実に努める必要がある。		

No	3	事務事業コード	112109	担当課	保健福祉部障がい福祉課
事業名	障がい者の在宅支援				
目的	障害者に対して、住宅改造の助成、タクシー券の交付等を行い、自立した在宅生活を支援します。				
評価	担当部課評価	現状継続	障害者の社会参加促進等のために必要な事業です。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。 障害者が安心して生活し、自らの意思で自由に移動し社会に参加するなど、自立した日常生活や社会生活を営むため、本事業の提供は効果の高いものとして継続の必要がある。		

No	4	事務事業コード	113107	担当課	保健福祉部高齢介護課
事業名	地域福祉の推進				
目的	各地域のコミュニティ及び地域福祉の醸成を図ります。				
評価	担当部課評価	現状継続	今年度より、社規福祉協議会に委託し事業を実施している。今後も、対象となる高齢者数の増加に伴い、事業費が増え続けることは確実であるが、引き続き各自治会の開催事業をして実施し、事業のあり方については検討をする。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。 高齢者福祉の推進にあたっては、地域との係わり合いの中での「共助」の仕組みを確かなものとするのが求められており、地域福祉の担い手である社会福祉協議会を通じて各自治会が主催する敬老ふれあい事業に助成することは必要である。 今後は、各地区で行われた敬老ふれあい事業の内容を検証しつつ事業継続することが求められると考える。		

No	5	事務事業コード	211103	担当課	市民協働部市民協働課
事業名	えびな市民まつり				
目的	市民相互の連帯意識の高揚と心身の健康増進に資する（地域交流の場の提供）まちづくりを目指します。				
評価	担当部課評価	見直し継続	まつりの会場や時期等について検討する必要があると思います。		
	内部評価	見直し継続	担当部課評価を支持する。 多数の来場者が見込まれ、安全対策について配慮しながら事業を継続するため、今年度は市政施行40周年記念行事として、会場について変更し、海老名運動公園で実施する予定である。		

No	6	事務事業コード	211104	担当課	市民協働部市民協働課
事業名	地域集会施設の整備支援				
目的	地域住民の自治意識の向上と相互理解を図り、地域社会の福祉増進に寄与することを目的にした、自治会集会所等の設置・整備を支援します。				
評価	担当部課評価	現状継続	地域住民の自治意識の向上と相互理解を図り、自治会集会所等の設置・整備の支援を目的にした、補助制度は継続的に行なうべきである。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。 地域集会施設は、地域住民の自治意識の向上と相互理解を図り、自治会集会所等の設置・整備の支援を図るため、今後も継続すべきである。		

No	7	事務事業コード	212101	担当課	総務部広聴相談課
事業名	人権意識の啓発				
目的	市民及び市職員の人権意識の高揚を図ります。				
評価	担当部課評価	現状継続	市民や職員の人権に対する意識高揚を図ることが出来た。平成23年2月に開催した人権啓発講演会は、市と教育委員会との共催で開催したものであり、啓発活動として一定の成果が得られた。人権啓発活動団体主催の講演会に職員139名参加し、人権に対する意識の向上を図った。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。各事業の実施にあたっては、実施時期や会場を考慮し、参加者の拡大を図る必要がある。		

No	8	事務事業コード	221101	担当課	市民協働部文化スポーツ課
事業名	各種スポーツ大会の開催				
目的	生涯スポーツの普及とともに、競技力向上や選手同士の交流を図るため、子供から大人まで広く市民が参加できるスポーツ・レクリエーション大会を開催します。				
評価	担当部課評価	見直し継続	市民ウォーク、えびな健康マラソン大会、えびな玉入れ選手権大会は、参加者数が伸びており工夫次第でさらに参加者数を増やしていく。駅伝競走大会は、参加者数を増やすため、小学生部門を設けるなど工夫をして実施する。		
	内部評価	見直し継続	担当部課評価を支持する。生涯スポーツの普及とともに、子供から大人まで広く市民が参加できる機会を提供すべきである。各種スポーツ大会の参加者は増加しているが、絶えず現状の運営でよいのか検証し、見直しをすべきである。		

No	9	事務事業コード	221108	担当課	市民協働部文化スポーツ課
事業名	スポーツ情報の提供の充実				
目的	市民にスポーツ情報を提供し、気軽にスポーツに接することができる機会の拡充を図ります。				
評価	担当部課評価	現状継続	平成22年4月から、神奈川県電子自治体共同運営システムのスポーツ施設予約システムの利便性の向上を図るため、システムの変更を行った。携帯電話の通信機能を利用して予約できるように改善し、利用者の利便性が向上した。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。神奈川県市町村電子自治体共同運営協議会に参加し、施設予約システムを共同運用し、利便性の向上と経費の削減に努めている。今後も、市民にスポーツ施設利用情報や各種スポーツ大会等の情報を提供し、気軽にスポーツに接することができる機会の拡充を図っていただきたい。		

No	10	事務事業コード	223203	担当課	教育部社会教育課
事業名	文化財の活用				
目的	海老名という地域を形作ってきた海老名の歴史遺産・文化財を活用することにより市民の文化財保護意識や生活文化の向上と充実、海老名ならではの歴史資産・整備による市外在住者の観光的誘致を図ります。				
評価	担当部課評価	見直し拡大	文化財講座・体験講座の開催、並びに文化財案内板の設置、補修を進め、文化財保護意識や市外在住者の観光的誘致を図る。 さらに、23年度に文化財収蔵庫1階部を改修して休憩・集会施設を整備し史跡相模国分尼寺跡来訪者及び地域住民の利便性を図ると共に、史跡文化財ネットワークの核として維持管理し、利用活用の促進を進めていきたい。		
	内部評価	見直し継続	事業を継続しながら、史跡文化財のネットワークを充実させるため、具体的な利活用の促進を図る見直しは必要である。		

No	11	事務事業コード	311305	担当課	保健福祉部子育て支援課
事業名	保育所安全監視員の配置				
目的	公立保育所における児童の安全を図ります。				
評価	担当部課評価	現状継続	今後も引き続き、安全監視員に各園の監視業務を行ってもらうことで、事故等の安全面、防犯上の抑止力に努めていく。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。 安全監視員の配置は、園児の安全を守るため必要性が高い。子どもへの被害抑止のため、今後も事業を継続していく必要がある。		

No	12	事務事業コード	311307	担当課	保健福祉部子育て支援課
事業名	ファミリー・サポート・センターの運営				
目的	急な残業や子どもの病気等、保育園などで対応できない、突発的で変動的な保育需要への対応を図ります。				
評価	担当部課評価	現状継続	今後においても、事業に対する積極的な周知等に努めるとともに、申込み手続きの簡素化を図るなどして、利用者にとってより利用しやすい環境を整えていく。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。 働く人々の仕事と子育て等との両立を支援する事業として、利用会員の登録と活動数が毎年増加していることから継続支援の必要がある。		

No	13	事務事業コード	321301	担当課	教育部学校教育課
事業名	学校安全の確保				
目的	登下校及び学校生活における児童・生徒の安全確保の充実を図るとともに、保護者への安全意識の啓発を図ります。				
評価	担当部課評価	現状継続	交通量・不審者の増加等児童生徒を取り巻く危険度は上がり、保護者からの要望も多く必要性は高い。 3月に起きた震災の影響を受け安全安心メールに対する保護者の関心は高まった。各学校での安全安心メールの運用等、運営方法の検討を行なう。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。 保護者に対して、安全安心メールへの登録促進を図る必要がある。		

No	14	事務事業コード	321303	担当課	教育部学校教育課
事業名	効果的な教職員配置の推進（少人数指導）				
目的	教職員を効果的に配置し、生徒指導体制の充実を図ります。				
評価	担当部課評価	現状継続	中学校において、各学校の現状に配慮した非常勤職員を配置することにより、問題行動を起こす生徒への対応・学校生活の保障を図るとともに短期代替職員等による学校運営の確保等により指導体制の確保がなされた。 引き続き教育環境の充実を図るため必要な代替職員等を配置し、学校・学級運営の充実確保に努めたい。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。 よりきめ細やかな指導体制を図るためには、市費による教職員の配置は必要である。		

No	15	事務事業コード	413106	担当課	経済環境部資源対策課
事業名	美化意識の啓発の推進				
目的	各種美化活動を通じて美化意識の啓発を図り、快適な生活環境の確保に努めます。				
評価	担当部課評価	現状継続	美化ポスターの応募者が922名と昨年と比較し若干減少しましたが、きれいなまちづくり事業の登録団体数が増えるなど、市民のまちの美化に対する意識の向上が見受けられました。しかし、駅周辺におけるポイ捨て、歩行喫煙者は微増の状況であるため、引き続き、指導・啓発に努めます。		
	内部評価	見直し継続	美化活動などにより、美化意識の啓発を図り、きれいなまち海老名を目指し、快適な生活環境を確保するため、継続して実施すべきであるが、クリーンキャンペーンについては、実施区域の見直しを検討する必要がある。		

No	16	事務事業コード	413208	担当課	財務部管財課
事業名	市庁舎ごみゼロ運動				
目的	排出物の減量化、適性な分別化を進め、高い資源化率を今後とも維持していきます。				
評価	担当部課評価	現状継続	資源化率は、ほぼ限界値となっています。現在は、数値管理（数量規制）としています。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。 庁舎排出物の再資源化は、98.7%で、「ゼロエミッション庁舎化」はほぼ達成し、これを維持している。残りの1.3%は「食事の後始末」「焼却ゴミ」などで、現在の庁舎施設では燃料として資源化できないので、これ以上の「再資源化」は困難であると考えられる。 今後は、環境目標である「ゼロエミッション庁舎化」を維持したうえで、排出総量の削減を考慮していくことも必要と考える。		

No	17	事務事業コード	421105	担当課	建設部道路整備課
事業名	さがみ縦貫道路関連道路の整備				
目的	さがみ縦貫道路を起因とした道路交通及び相模川沿いに集中し生活道路に流入している通過交通に対処することで、住環境の改善・維持を図ります。				
評価	担当部課評価	現状継続	さがみ縦貫道路に伴う地元との協議に基づき、現状の整備方針を継続する。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。 さがみ縦貫道建設に伴い、市としての交通計画や地元要望を取り入れた交通対策を行う必要がある。		

No	18	事務事業コード	421204	担当課	建設部道路維持課
事業名	道路補修の民間委託				
目的	道路補修業務を委託することにより、維持管理の充実及び市民サービスの向上を図ります。				
評価	担当部課評価	現状継続	道路パトロール、単価契約による道路補修業務を民間委託により維持管理の充実及び市民サービスの向上が図られると共に迅速な対応が出来た。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。 今後も、市民サービスの向上を図るため、道路補修業務を適正かつ効率的に維持管理する必要がある。		

No	19	事務事業コード	421503	担当課	建設部下水道課
事業名	雨天時等不明水対策の推進				
目的	雨水時等に流入してくる不明水による、下水量の増加防止を図ります。				
評価	担当部課評価	現状継続	管渠内の雨水混入を防ぐため、今後も継続して実施する必要がある。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。 今後も、汚水管に雨水が流入している箇所や、誤接続の有無を調査し、管の補修箇所や接続替えを実施する必要がある。		

No	20	事務事業コード	421604	担当課	まちづくり部都市整備課
事業名	土地区画整理				
目的	新市街地の形成に向け、既成市街地と調和のとれた良好な環境づくりを図ります。				
評価	担当部課評価	現状継続	概ね順調に事業進捗しているが、海老名駅西口土地区画整理事業については関係機関との協議調整に時間を要しており、取り組みを強化し、引き続き事業進捗を図りたい。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。 土地区画整理の事業化のためには、地権者の合意形成が最も重要であり、運動公園周辺地区及び本郷・門沢橋地区についても継続的な事業化に向けた取り組みが必要である。		

No	21	事務事業コード	421706	担当課	まちづくり部都市整備課
事業名	緑の創造				
目的	良好な住環境の確保に向け、緑・緑地の創造を行います。				
評価	担当部課評価	現状継続	開発行為及び建築行為に対し、市環境保全条例、開発指導要綱に基づく緑化指導を行います。		
	内部評価	事業統合	緑の創造と保全については、一体的な事業である。本事業においては横須賀水道路の緑化整備が完了し、残る事業が開発行為等における緑化指導が主な事業内容となることから、本事業を「緑の保全」に統合し事業展開を図る必要がある。		

No	22	事務事業コード	422101	担当課	まちづくり部都市整備課
事業名	借上型市営住宅の整備及び運営				
目的	市営住宅の安定供給を図り、安全で快適な居住環境の維持保全を図ります。				
評価	担当部課評価	現状継続	将来的には住宅需要は減少していくことが予想される中で、市営住宅の確保方法としては、直接建設と借上によるバランスが重要であると考えます。そのためにも今後も借上型市営住宅の供給方法は有効であると考えます。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。 借上型市営住宅については、今後も市営住宅管理計画に基づいた効率的かつ効果的な手法を検討しながら事業を推進する必要がある。		

No	23	事務事業コード	422309	担当課	市民協働部市民安全課
事業名	美化推進・放置自転車等防止巡回				
目的	美化推進重点地区及び自転車等放置禁止区域が重複することから、業務を統合し市民に対し自転車等の放置防止や違法駐車等の啓発指導を行います。同時に美化推進重点地区のポイ捨て啓発及び空き缶、吸殻拾いを行います。また、無料自転車置場に整理員を配置し自転車置場の整理に努めます。				
評価	担当部課評価	現状継続	市内各駅における放置自転車対策、違法駐車対策、無料自転車置場の維持などを行っている本事業は継続することでその効果を発揮できる事業であるため。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。 美化推進員と自転車置場等整理業務員を兼務することにより、市内各駅周辺の環境改善に大きく寄与しているため、今後も事業を継続していく必要がある。		

No	24	事務事業コード	431103	担当課	建設部道路維持課
事業名	交通安全施設の設置管理				
目的	交通事故多発箇所や発生する危険性のある道路等における交通安全施設の設置・管理、また、交通量実態調査を行い、交通の安全と円滑化・交通事故の防止を図ります。				
評価	担当部課評価	現状継続	道路反射鏡84基設置。区画線を53路線、カラー舗装を23路線で施工するなど交通安全施設を整備して、事故の防止を図った。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。 交通安全施設のさらなる充実を図るためには、交通量調査の結果を踏まえ、整備を進める必要がある。		

No	25	事務事業コード	432512	担当課	消防本部予防課
事業名	防災備蓄資機材の整備				
目的	災害時の応急対策を推進するため、生活必需品や防災資機材を整備し、保管用防災備蓄倉庫の整備更新を図ります。また、災害時の負傷者に対する応急手当用医薬品を備蓄し、医療体制の充実を図ります。				
評価	担当部課評価	現状継続	非常食糧の更新及び廃棄、または、目標数に達していない資機材の増強など被災者数を想定した備蓄計画が必要不可欠です。		
	内部評価	見直し拡大	東日本大震災を踏まえ、地域防災計画を見直しする必要がある。それに合わせて、当該事業についても見直しをするべきである。		

No	26	事務事業コード	511111	担当課	経済環境部農政課
事業名	環境保全型農業の支援				
目的	安全安心な農産物生産のため、環境に配慮した農業の支援を図ります。				
評価	担当部課評価	現状継続	安全安心な農産物生産のため、環境に配慮した農業の支援を継続的に実施して行く必要があります。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。 今後も環境に配慮した持続性のある農業を推進するため、継続して実施する必要がある。		

No	27	事務事業コード	511302	担当課	経済環境部農政課
事業名	農業用排水路の整備				
目的	農業振興地域内の農業用排水路を整備し、また、維持補修することで、維持管理の軽減、農作業の効率化、生産性の向上を図ります。				
評価	担当部課評価	現状継続	農業用排水路の管理は水稲を実施する上で欠かすことのできない業務であり、老朽化への対応や農作業の効率化と生産性を高めるため、地元の要望に応じることを基本として、農業振興地域との関係や農業展望を視野に入れて継続的に実施する必要があります。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。 今後も農業の振興を図るため、継続して農業基盤の整備を実施する必要があるが、全体的な再整備計画の策定を検討する必要がある。		

No	28	事務事業コード	511602	担当課	経済環境部商工課
事業名	観光協会への支援				
目的	観光資源を市内外に広めるとともに、新しい観光資源の創出を図ります。				
評価	担当部課評価	現状継続	市の観光資源の創出や情報発信に関する各種事業委託であり、市内外に海老名をPRするためにも引き続き観光協会を通じて実施したい。		
	内部評価	見直し継続	観光事業の推進は、文化的、経済的な面から重要な役割を担っているため、観光協会との連携を密に図りながら、潜在的な観光資源の創出を図り、新たな事業を実施する必要がある。		

No	29	事務事業コード	611105	担当課	市長室政策事業推進課
事業名	元気なまちの魅力情報発信				
目的	市制施行40周年に向けて、海老名市の情報発信力向上を図り、海老名市が元気で活力のあるまちであることをさらに市民にPRする。				
評価	担当部課評価	現状継続	平成23年11月の市政施行40周年に関連する事業として記念映像の作成、イメージキャラクターを利用などをすすめていく。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。 平成23年度は市制施行40周年にあたり、市や各団体等で記念事業が予定されているので、東日本大震災の被災地に対して、えびなから元気を届けるために、のぼり旗などを活用しがらより一層のPRを図る必要がある。		

No	30	事務事業コード	621110	担当課	市長室政策経営課
事業名	えびな政策研究室の運営				
目的	その時々行政課題に迅速に対応することで、効率的・効果的な行政運営を目指します。				
評価	担当部課評価	現状継続	政策提言に係る過程において、事業課との連携部分で更なる調整が必要である。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。 テーマの選定や研究結果の実施にあたっては、所管部署と十分なすり合わせが必要と思われる。		

3 内部評価と担当部課評価の結果比較

- 内部評価結果と担当部課評価結果の一致状況や比較結果は表3・表4のとおりです。

また、内部評価結果と担当部課評価結果を比較した、事業別評価結果については、表5から表9のとおりです。

表3 評価結果一致状況表

区 分	事業数	比率
内部評価と担当部課評価の結果が一致する事業	25	83.3%
内部評価と担当部課評価の結果が異なる事業	5	16.7%
合 計	30	100.0%

表4 各評価結果相関表

担当部課評価 内部評価	現状継続	見直し拡大	見直し継続	見直し縮小	事業統合	事業完了	事業休止	事業廃止	評価対象外	合 計	構 成 率
現状継続	23	0	0	0	0	0	0	0	0	23	76.7%
見直し拡大	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3.3%
見直し継続	2	1	2	0	0	0	0	0	0	5	16.7%
見直し縮小	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
事業統合	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3.3%
事業完了	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
事業休止	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
事業廃止	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
評価対象外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
合 計	27	1	2	0	0	0	0	0	0	30	100%
構 成 率	90.0%	3.3%	6.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%	

表5 内部評価（現状継続）と一致した23事業

事務事業コード順

No	事務事業コード	事務事業名	所属	担当部課評価	内部評価
1	111103	特定健康診査の補完診査	保健福祉部健康づくり課	現状継続	現状継続
2	111201	救急医療体制の充実【再掲コード432301】	保健福祉部健康づくり課	現状継続	現状継続
3	112109	障がい者の在宅支援	保健福祉部障がい福祉課	現状継続	現状継続
4	113107	地域福祉の推進	保健福祉部高齢介護課	現状継続	現状継続
6	211104	地域集会施設の整備支援	市民協働部市民協働課	現状継続	現状継続
7	212101	人権意識の啓発	総務部広聴相談課	現状継続	現状継続
9	221108	スポーツ情報の提供の充実	市民協働部文化スポーツ課	現状継続	現状継続
11	311305	保育所安全監視員の配置	保健福祉部子育て支援課	現状継続	現状継続
12	311307	ファミリー・サポート・センターの運営	保健福祉部子育て支援課	現状継続	現状継続
13	321301	学校安全の確保	教育部学校教育課	現状継続	現状継続
14	321303	効果的な教職員配置の推進(少人数指導)	教育部学校教育課	現状継続	現状継続
16	413208	市庁舎ごみゼロ運動	財務部管財課	現状継続	現状継続
17	421105	さがみ縦貫道路関連道路の整備	建設部道路整備課	現状継続	現状継続
18	421204	道路補修の民間委託	建設部道路維持課	現状継続	現状継続
19	421503	雨天時等不明水対策の推進	建設部下水道課	現状継続	現状継続
20	421604	土地区画整理	まちづくり部都市整備課	現状継続	現状継続
22	422101	借上型市営住宅の整備及び運営	まちづくり部都市整備課	現状継続	現状継続
23	422309	美化推進・放置自転車等防止巡回	市民協働部市民安全課	現状継続	現状継続
24	431103	交通安全施設の設置管理	建設部道路維持課	現状継続	現状継続
26	511111	環境保全型農業の支援	経済環境部農政課	現状継続	現状継続
27	511302	農業用排水路の整備	経済環境部農政課	現状継続	現状継続
29	611105	元気なまちの魅力情報発信	市長室政策事業推進課	現状継続	現状継続
30	621110	えびな政策研究室の運営	市長室政策経営課	現状継続	現状継続

表6 内部評価（見直し継続）と一致した2事業

事務事業コード順

No	事務事業コード	事務事業名	所属	担当部課評価	内部評価
5	211103	えびな市民まつり	市民協働部市民協働課	見直し継続	見直し継続
8	221101	各種スポーツ大会の開催	市民協働部文化スポーツ課	見直し継続	見直し継続

表7 内部評価（見直し継続）と異なった3事業

事務事業コード順

No	事務事業コード	事務事業名	所属	担当部課評価	内部評価
10	223203	文化財の活用	教育部社会教育課	見直し拡大	見直し継続
15	413106	美化意識の啓発の推進	経済環境部資源対策課	現状継続	見直し継続
28	511602	観光協会への支援	経済環境部商工課	現状継続	見直し継続

表8 内部評価（見直し拡大）と異なった1事業

No	事務事業コード	事務事業名	所属	担当部課評価	内部評価
25	432512	防災備蓄資機材の整備	消防本部予防課	現状継続	見直し拡大

表9 内部評価（事業統合）と異なった1事業

No	事務事業コード	事務事業名	所属	担当部課評価	内部評価
21	421706	緑の創造	まちづくり部公園緑地課	現状継続	事業統合



平成23年度

海老名市行政評価結果報告書

海老名市市長室政策経営課